

I 市における取組

1 職員の意識啓発・環境教育の推進

(1) 職員研修の実施		主担当	環境保全	副担当	—
現状	現在、本市環境に関する啓発講座を市職員に対し開催し、職員の脱炭素への意識啓発を図り、阿南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の施策の実効性を高める必要がある。				
取組概要	環境保全推進員（50人程度）を対象に啓発講座を年1回以上実施する。（テーマ：グリーン購入・契約について／省エネ・節電への取組／交通と地球環境（エコ通勤）等）				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	啓発講座の実施	啓発講座の実施	啓発講座の実施		
目標	年間1回以上の開催	年間1回以上の開催	年間1回以上の開催		
予算	60 千円	50 千円	50 千円		
成果	1回開催	1回開催			
決算	50 千円	50 千円	千円		
特記	7月7日実施	1月16日実施			

(2) 「脱炭素」の考えを各行政計画に反映		主担当	環境保全	副担当	—
現状	温室効果ガスの排出量の削減については、阿南市環境保全率先行動計画にもとづき、各種施策を実施している。改正温対法の規定（第21条第8項）により、温室効果ガスの排出量の削減等の目標を達成するため、温室効果ガスの排出量の削減等に関係のある行政計画との内容の整合性を図ることなどが求められており、脱炭素社会の実現に向け、各種行政計画に「脱炭素」の考えを反映する必要がある。				
取組概要	反映が必要と思われる行政計画（更新時期）：阿南市総合計画2021▶2028（R12）、第3次阿南市環境基本計画（R6）、第5次阿南市環境保全率先行動計画（事務事業編）（R7）、阿南市立地適正化計画（R7）、阿南市都市計画マスタープラン（R12）、阿南市地域公共交通計画（R8）、阿南市一般廃棄物処理基本計画（R8）、生物多様性あな戦略（R6）、阿南市農業振興地域整備計画（未定）、阿南市森林整備計画（R5）、阿南市特定間伐等促進計画（未定）、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気発電による農山漁村の活性化に関する基本計画（未定）、阿南市地域新エネルギービジョン（未定）				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	計画への反映	計画への反映	計画への反映		
目標	1件	2件	2件		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	1件	1件			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記	第4次阿南市男女共同参画基本計画	阿南市総合計画2021▶2028			

(3) 「とくしまGXスクール」の実践と人材育成		主 担当	学校教育	副 担当	—
現状	阿南市内の公立小中学校では、環境教育の一環として「とくしまGXスクール」を推進している。今後、脱炭素社会の実現に向けた持続可能な社会の創り手を育成していくため、認定校をさらに増やしていく必要がある。 (令和4年度「とくしまGXスクール」認定の取得校：10校（うち小学校8校・中学校2校）)				
取組概要	「とくしまGXスクール」による環境教育の実践と認定校の増加に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	令和4～6年度の認定校（10校）に認定校3校を追加する。	令和4～6年度認定校（10校）令和5～7年度認定校（4校）の計14校に認定校9校を追加する。	令和5～7年度認定校（3校）令和6～8年度認定校（9校）の計12校に認定校12校を追加する。		
目標	認定校3校（全体13校）	認定校9校（全体23校）	認定校12校（全体24校）		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	認定校4校（全体14校）	認定校9校（全体23校）			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記	新野中、富岡小、津乃峰小、吉井小	阿南第二、椿町、見能林小、山口小、橋小、椿泊小、平島小、岩脇小、羽ノ浦中			

I 市における取組

2 グリーン購入・グリーン契約の推進

(1) 環境負荷の少ない物品等の率先購入の推進		主担当	環境保全	副担当	—
現状	市が物品やサービス等を調達する際、環境負荷の低い製品等を積極的に選ぶ「グリーン調達」の実践に向け、基本方針の策定に取り組んでいる。 今後、市が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指していく必要がある。				
取組概要	消耗品購入時は原則、「環境対応商品」の購入を推進する。 また、公用車の購入については原則、次世代自動車等とする。（ただし、特殊自動車等についてはこの限りではない。）				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	消耗品 実施 公用車 実施	消耗品 実施 公用車 実施 ※適宜、実施範囲を拡大	消耗品 実施 公用車 実施 ※適宜、実施範囲を拡大		
目標	実施項目における達成率 100%	実施項目における達成率 100%	実施項目における達成率 100%		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	消耗品：指針策定済み 公用車：実施済み	運用			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

(2) 環境に配慮した契約及び行政サービス提供の推進		主担当	環境保全	副担当	—
現状	環境配慮法において、地方公共団体等が契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作り、環境保全の技術や知恵が経済的にも報われる、新しい経済社会を構築することが求められている。 経済・社会全体を環境配慮型のものに変えていくため、市が率先してグリーン契約を実践することにより、契約相手（民間）に環境負荷の少ない製品やサービスの提供を促していく必要がある。				
取組概要	○消耗品、公用車から実践 ○取組の範囲（業務委託・工事請負等）を拡大				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	消耗品 実施 公用車 実施 業務委託、工事請負 導入検討	消耗品 実施 公用車 実施 業務委託、工事請負 部分導入	消耗品 実施 公用車 実施 業務委託、工事請負 完全導入		
目標	実施項目における達成率 100%	実施項目における達成率 100%	実施項目における達成率 100%		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	業務委託、工事請負 調達指針を検討	業務委託、工事請負 調達指針を検討			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

I 市における取組

3 公用車の次世代自動車の購入及び総量の適正化

(1) 公用車の更新方針の策定		主 担当	総務	副 担当	財政
現状	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、電動車をはじめとする次世代自動車の普及促進を図り、自動車から排出される温室効果ガスを削減していくため、令和4年10月に「公用車の更新方針」を策定し、令和5年度から運用することとしている。 今後は、この方針を適正に運用し、公用車の次世代自動車化を計画的に進めていく必要がある。				
取組概要	公用車の更新方針の適正な運用に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	令和4年度策定済み	-	-		
目標	方針の運用	方針の運用	方針の運用		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	電気自動車3台購入	次世代自動車1台購入			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

(2) 次世代自動車への買換え及び充電器の整備		主 担当	総務	副 担当	環境保全
現状	本市では令和4年度から、公用車の次世代自動車の導入に取り組んでいる。 今後、令和4年10月に策定した「公用車の更新方針」に基づき、計画的かつ効率的に公用車を買替えるとともに、必要な充電器を整備する必要がある。				
取組概要	公用車の更新方針に基づく公用車の次世代自動車への買替えの促進、及び電気自動車の充電器の整備に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	電気自動車購入 充電スタンド設置	電気自動車購入 充電スタンド設置	電気自動車購入 充電スタンド設置		
目標	電気自動車 3台 充電スタンド 5台	電気自動車 5台 充電スタンド 5台	-		
予算	12,985 千円	16,927 千円	8,748 千円		
成果	電気自動車3台購入	次世代自動車1台購入 充電スタンド5台設置（R5年繰越）			
決算	6,775 千円	7,978 千円	千円		
特記	駐車場整備工事費 充電スタンド5台設置分6,210千円は次年度へ繰越	電気自動車購入費 3台購入分8,748千円は次年度繰越			

(3) 総量の適正化		主 担当	総務	副 担当	—
現状	令和4年8月末現在、公用車（事務系）の台数は118台となっている。 今後、令和4年10月に策定した「公用車の更新方針」に基づき、公用車の次世代自動車化の取組とあわせて、総量の適正化を図り、公用車から排出される二酸化炭素の量を削減していく必要がある。				
取組概要	公用車（事務系）の台数削減に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	3台買換え	1台買換え	2台買換え		
目標	2台削減	1台削減	1台削減		
予算	0千円	0千円	0千円		
成果	2台削減	2台削減			
決算	0千円	0千円	千円		
特記					

(4) 特殊自動車の更新検討		主 担当	生活環境・消防総務	副 担当	環境保全
現状	市では、自動車から排出される温室効果ガスを削減していくため、公用車の次世代自動車化に取り組んでいる。今後、ごみ収集車や救急車など、特殊自動車についても次世代自動車への買換えを検討していく必要がある。				
取組概要	特殊自動車における次世代自動車の普及状況やEVシフトの動向を把握しつつ、特殊自動車の次世代自動車化を検討する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	普及状況や動向の把握 次世代自動車化の検討	普及状況や動向の把握 次世代自動車化の検討	普及状況や動向の把握 次世代自動車化の検討		
目標	更新計画案の作成	—	—		
予算	0千円	0千円	0千円		
成果	次世代自動車化に向けた検討	次世代自動車化に向けた検討			
決算	0千円	0千円	千円		
特記					

I 市における取組

4 EVカーシェアリング事業の導入

(1)	EV公用車の休日等貸出し事業の導入検討、推進		主 担当	環境保全	副 担当	総務
現状	市では、公用車を一般に貸出すカーシェアリング事業は実施していない。 今後、電気自動車の普及促進及び移動の脱炭素化を図るため、公用車の次世代自動車化を推進するとともに、休日の使用の少ない公用車の有効な利活用を検討していく必要がある。					
取組概要	民間連携により、休日にEV自動車を市民等に貸出すカーシェアリング事業を検討する。 また、再生可能エネルギーでEVを充電する仕組みについて併せて検討し、災害時における蓄電池として利活用を目指す。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	カーシェアリングのニーズ調査事業の導入検討	EV導入・充放電設備導入と併せて検討	EV導入・充放電設備導入と併せて検討			
目標	カーシェアリング事業の制度設計	—	—			
予算	0 千円	0 千円	0 千円			
成果	公共施設、庁舎第一駐車場等への太陽光発電設備導入と併せてEV導入及び充放電設備の導入調査に着手した	カーシェアリング事業の検討				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記						

I 市における取組

5 エコ通勤のモデル実施・定着

(1)	公共交通機関や自転車利用通勤日のモデル導入、定着		主担当	環境保全	副担当	人事・都市政策
現状	阿南市環境保全率先行動計画（事務事業編）において、市職員に対し通勤時において公共交通機関の利用や徒歩・自転車といった手段による環境に優しいエコ通勤を推奨することとしているが、勤務場所や職員の自宅の場所によってエコ通勤の実施が難しい場合もあり、定着に至っていない。					
取組概要	通勤に伴う温室効果ガスの排出量を削減するため、職員によるエコ通勤（徒歩、自転車、公共交通機関、乗合せ）を推奨する。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	試行的実施 エコ通勤推奨日の設定 職員意見を踏まえ制度設計	本格実施に向け制度設計 エコ通勤推奨日の設定 財政措置の必要性等を検討	本格実施 エコ通勤デーの実施 市民・事業者への普及促進			
目標	エコ通勤 年1～2回程度	エコ通勤 年1～2回以上	エコ通勤 月1回			
予算	0 千円	0 千円	0 千円			
成果	推奨日の設定及び職員意見を踏まえた制度設計の実施	通勤における地理的条件など課題が多く、試行的実施には至らなかった				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記	試行的実施は6年度から	制度運用上の課題を整理する必要あり				

I 市における取組

6 公共施設における省エネ改修・再エネ導入の推進

(1) 光源のLED化		主担当	施設等所管課	副担当	環境保全
現状	防犯灯をはじめ、道路や公園の照明灯や社会体育施設の照明設備のLED化を推進している。今後も、公共施設の省エネ化を図るため、防犯灯や学校・社会体育施設等の照明をLEDに交換していく必要がある。				
取組概要	公共施設等における計画的な照明設備のLED化を推進する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯（水銀灯）194灯 ・クリーンビューあなん管理・処理棟 ・道路・公園の照明灯 ・羽ノ浦スポーツランド（テニスコート） ・大野小学校グラウンド ・スポーツ総合センタープールサイド 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置・維持 ・LED防犯灯新設 ・グラウンド照明改修 ・公園LED照明灯借上 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯LED借上 ・道の駅LED照明設置 ・小学校LED化 ・小学校グラウンド照明 ・クリーンビューあなん照明灯改修 		
目標	照明設備のLED化	照明設備のLED化	照明設備のLED化		
予算	54,394 千円	48,184 千円	394,925 千円		
成果					
決算	25,889 千円	44,100 千円	千円		
特記					

(2) ESCO事業導入施設の検討、実践		主担当	施設等所管課	副担当	公共建築・環境保全
現状	公共施設の老朽化が進み、それに伴い設備更新も必要となっている。また、二酸化炭素の排出量の削減のために、省エネルギーに配慮した設備更新を積極的に実施する必要がある。今後は、省エネルギーの効果の検証、設備の維持管理、緊急対応などを公民連携手法により実践する。				
取組概要	ESCO事業を導入する対象施設に対し導入可能性調査を実施し、事業を実施する対象施設の検討する。 対象施設の決定後、公募型プロポーザルによるESCO事業者の選定を行う。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	科学センター、南部学校給食センター、第一学校給食センターにおけるESCO事業プロポーザル	対象施設の検討	見能林・福井公民館		
目標	施設のLED化及び空調設備等の導入	効果検証	LED照明改修及び空調更新効果検証		
予算	（債務負担） 332,455 千円	（ESCOサービス料） 35,400 千円	104,200 千円 （うちESCOサービス料 35,400 千円）		
成果	科学センター、南部学校給食センター、第一学校給食センターにてESCO事業を実施	実施済み施設の効果検証			
決算	0 千円	35,400 千円	千円		
特記	実施年度のサービス料負担なし				

(3)	PPA事業（屋根置き太陽光発電）の可能性調査・検討		主担当	環境保全	副担当	公共建築・施設所管課
現状	<p>屋根や駐車場等に太陽光発電設備を設置し、その電力を建物内で消費する、いわゆる自家消費型の太陽光発電の導入等を推進している。</p> <p>今後、導入可能な施設を抽出し、国の補助金等も活用しながら実装していく必要がある。</p>					
取組概要	<p>導入が可能な施設の抽出を行い、施設の構造や施行図面等の調査、消費電力量等を勘案し自家消費型の太陽光発電設備の設置を検討する。</p>					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	導入可能性のある施設の抽出 導入手法等の検討	導入可能と判断された施設への具体的な発電設備の設置内容の検討及び導入方法の検討	具体的な導入計画が策定された施設への自家消費型太陽光発電設備の設置			
目標	候補となる施設の抽出	候補施設の中から実装する施設の選定と実装方法の検討	準備が整いしだいたいPPAを基本とする太陽光発電設備の設置			
予算	0 千円	0 千円	0 千円			
成果	候補施設における導入可能性調査及び環境省補助金の活用を検討した。	脱炭素先行地域申請の中で調査を実施				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記						

I 市における取組

7 Jクレジットの創出と活用（新）

(1)	本市省エネ・創エネに伴う環境価値の創出と活用策の検討		主担当	環境保全	副担当	—
現状	本市の公共施設等において実施された、温室効果ガスの排出を抑えるための省エネ設備導入や、太陽光発電や風力発電といった再エネ由来の電力の導入、森林管理等から創出される環境価値を逸失することなくJ-クレジット化することで、市域の脱炭素やカーボンオフセット等に有効活用するスキームを構築していく必要がある。					
取組概要	民間企業と連携し、公共施設等における照明設備や空調設備の高効率化により創出された環境価値をJ-クレジット化し、市域の脱炭素に活用する手法を構築する。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組			制度運用に向けた実施検討			
目標			民間事業者との連携			
予算	千円	千円	0 千円			
成果						
決算		千円	千円			
特記						

2 事業者向け対応・支援

8 中小零細事業者向け普及・啓発活動

(1) 「COOL CHOICE」セミナーの開催		主 担当	商工戦略	副 担当	環境保全
現状	市内の事業者を対象にアンケート調査を行い、脱炭素経営等の現状の把握に努めている。今後、事業活動における温室効果ガスの排出量の削減を図るため、商工団体等と連携し、脱炭素の考えに基づいて企業が経営戦略や事業方針を策定し、実践できるよう支援していく必要がある。				
取組概要	事業者を対象にした脱炭素経営等に関する勉強会を実施し、商工団体等と連携した脱炭素経営セミナーの実施体制を構築する。あわせて相談窓口開設も検討する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	脱炭素経営に関する勉強会の開催	脱炭素経営セミナーの実施	脱炭素経営セミナーの実施		
目標	参加事業者 60社	参加事業者 15社	参加事業者 15社		
予算	552 千円	1,500 千円	1,500 千円		
成果	中小企業向け脱炭素経営ワークショップin阿南を開催 参加事業者 13社	脱炭素経営支援セミナーを開催 参加事業者 10社			
決算	0 千円	1,106 千円	千円		
特記	環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」においてワークショップを共催した				

(2) 阿南市版「ゼロカーボン宣言事業者」の認定		主 担当	環境保全	副 担当	商工戦略
現状	ゼロカーボンシティの実現にあたり、地域の事業者等と連携して取り組む必要がある。今後、パートナーシップ制度を導入するなど、事業者の取組の見える化やPRを行うことで、一体感を醸成する体制を整えていく必要がある。				
取組概要	パートナーシップ制度の検討・導入に向けた調査研究を行い、制度設計を経た後、賛同事業者の募集・協定を行う。あわせてパートナー企業の取組のPRに取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	実施方法の検討	金融機関等と連携した制度構築に向けた検討	制度の運用改善・推進		
目標	制度設計	事業者のニーズ把握に向けた調査の実施	賛同企業の拡大		
予算	83 千円	0 千円	0 千円		
成果	制度設計に向けた事例研究	4金融機関との脱炭素社会の実現に向けた協定を締結			
決算	83 千円	0 千円	千円		
特記	愛知県豊田市「脱炭素スクール」への先進地視察				

2 事業者向け対応・支援

9 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援

(1)	環境保全型農業直接支払交付金による支援	主担当	農林水産	副担当	—
現状	市では、環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金事業を実施し、7団体に交付金を交付している。「みどりの食料システム戦略」にも位置付けられている有機農業に関して、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する取組により、脱炭素社会の実現を目指す必要がある。 (有機農業の取組面積：5,289a)				
取組概要	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や、有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて交付金を交付する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	交付金事業の実施	交付金事業の実施	交付金事業の実施		
目標	農業者団体 10件 有機農業の取組面積 7,200a	農業者団体 11件 有機農業の取組面積 7,400a	農業者団体 12件 有機農業の取組面積 7,600a		
予算	11,403 千円	12,896 千円	12,896 千円		
成果	農業者団体 8件 有機農業の取組面積 6,794a	農業者団体 9件 有機農業の取組面積 6,482a			
決算	8,540 千円	8,403 千円	千円		
特記					

2 事業者向け対応・支援

10 国や県と連携した脱炭素産業基盤の整備（新）

(1) 徳島バッテリーバレイ構想の推進		主担当	商工戦略	副担当	—
現状	徳島県は蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立し、グローバルなカーボンニュートラルの進捗や我が国の経済安全保障に貢献するため、令和6年7月に「徳島バッテリーバレイ構想」を策定している。当構想は、本市としても新たな産業振興策及び地域振興策として非常に重要であるとの観点から、県との緊密連携のもと、「推進体制」や「関連施策」の充実に向けて積極的に推進していく。				
取組概要	県の構想を推進すべく、令和6年10月、阿南市に於いてプロジェクトチームを立ち上げ、雇用の創出と地域経済の活性化、移住・定住など人口減少対策、脱炭素社会への貢献、阿南市の魅力発信などを推進する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組		プロジェクトチームを立ち上げ支援措置との連携及び調整	具体的な調整及び支援		
目標			企業誘致と理工系人材の育成を推進する。		
予算	千円	千円	3,800 千円		
成果					
決算		千円	千円		
特記					

(2) カーボンニュートラルポート形成計画の推進		主担当	環境保全 商工戦略 土木	副担当	—
現状	国土交通省では、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（CNP）を形成し、我が国の脱炭素社会の実現に貢献することとしている。徳島県では橘港における脱炭素化の取組みを官民連携により継続的かつ計画的に進めるため、「橘港港湾脱炭素化推進協議会」を組織し、カーボンニュートラルポート形成計画の策定に取り組んでいる。				
取組概要	橘港港湾脱炭素化推進協議会に関係行政機関として参画し、関係者間の意見交換等を通じた相互理解の推進を図る。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	橘港港湾脱炭素化推進協議会への参画	橘港港湾脱炭素化推進協議会への参画	橘港港湾脱炭素化推進協議会への参画		
目標	推進協議会への出席	推進協議会への出席	推進協議会への出席		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	第1回会議に出席	第3回会議に出席			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

2 事業者向け対応・支援

11 「ゼロカーボン宣言事業者」に対する市独自の支援

(1) 省エネ・再エネ設備投資に係る支援制度の創設		主担当	商工戦略	副担当	—
現状	中小零細事業者における脱炭素経営を促進するため、省エネ設備導入等の普及啓発に取り組んでいる。 今後、脱炭素経営への転換・実践を促進するため、商工団体や金融機関と連携し、省エネ対策等に係る財政面における支援策を検討する必要がある。				
取組概要	省エネ対策等に係る財政面における支援策の検討				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	国、県等の既存制度を含めた省エネ支援策等に関する情報収集	国、県等の既存制度との連携等も視野に、実施可能な支援策の研究	情報収集・研究の成果をもとに、商工団体や金融機関と連携し、支援策の実施を検討		
目標	支援策の情報収集及び事例検討	市における支援策の研究	市における支援策実施の検討		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	情報収集及び事例研究	支援策の研究			
決算	42 千円	0 千円	千円		
特記	愛知県豊田市「脱炭素スクール」への先進地視察				

(2) 省エネ・再エネ設備投資に係る税優遇制度の創設		主担当	税務	副担当	—
現状	中小零細事業者における脱炭素経営を促進するため、省エネ設備導入等の普及啓発に取り組んでいる。 今後、中小零細事業者における脱炭素経営への転換・実践を促進するため、税制面における支援策を検討する必要がある。				
取組概要	中小零細事業者における脱炭素経営を促進するため、省エネ設備等の対象となる固定資産税（償却資産）の減免制度等の創設に向けた制度設計等に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	地方税法等との整合性を調査及び制度構築に向けた検討	庁内関係部署が取り組む他の支援措置との連携及び調整	景況や社会情勢等の動向を見据えつつ、実現性が高く、かつ、持続可能であるかの検討を踏まえ、支援制度の可否を判断		
目標	関係法令等の調査研究	関係部署との協議・調整	支援制度導入の可否を判断		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	調査研究及び制度設計に向けた協議（1回）				
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記	国の「再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置」の制度等の動向を見ながら判断する必要あり				

Ⅲ 市民向け対応・支援

12 地球温暖化対策の啓発活動

(1) 市の広報媒体による啓発		主担当	環境保全	副担当	
現状	市ホームページにおいて、エコスタイル運動や節電対策、食品ロス削減の取組などを掲載し、地球温暖化対策の普及啓発に取り組んでいる。 今後、市民や事業者の地球温暖化対策への関心を高め、省エネ行動を促進するため、広報等による積極的な情報提供に努める必要がある。				
取組概要	「広報あなん」による定期的な情報提供と、市ホームページにて地球温暖化対策に関するサイトの開設・内容充実に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	広報企画 専用サイト開設	広報企画 専用サイト開設	広報企画 ホームページの更新		
目標	広報企画 年1回以上 最新情報の提供	広報企画 年1回以上 最新情報の提供	広報企画 年1回以上 最新情報の提供		
予算	50 千円	0 千円	0 千円		
成果	他市の取組事例の調査研究	市ホームページ 広報あなん掲載（3回）			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

(2) 各種イベントでの「COOL CHOICE」の普及・啓発活動		主担当	環境保全	副担当	—
現状	阿南市の次代を担う子どもたちの環境への意識を高めることを目的として、毎年、環境保全啓発ポスター事業を実施している。 今後、地球温暖化の現状や課題への関心を高め、行動変容を促すため、幅広い情報提供や啓発活動を行う必要がある。				
取組概要	COOL CHOICE 啓発グッズの展示や啓発用パネルの作成に取り組む。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	啓発用パネルの作成・展示	啓発用パネルの展示	啓発用パネルの展示、 掲載内容の更新		
目標	1 回以上	1 回以上	1 回以上		
予算	240 千円	0 千円	0 千円		
成果	啓発用パネル及びロゴマーク入り トートバッグを製作し、イベント時に活用した	啓発用パネルの展示 ロゴマーク入りトートバッグを増刷			
決算	113 千円	33 千円	千円		
特記	3月22日開催の中小企業向け脱炭素 経営ワークショップin阿南にてパネル 展示及びバッグの配付	啓発用パネルを脱炭素経営支援セミ ナー及び第33回活竹祭出展時に展示			

(3) 県と連携した出前講座の実施		主 担当	環境保全	副 担当	—
現状	カーボンニュートラルに関する啓発のため、市民・学童・事業者それぞれに向けた啓発講座を実施する必要がある。				
取組 概要	県（エコみらいとくしま）と連携し、市民・学童・事業者それぞれに向けた環境啓発講座を実施する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	環境啓発講座の実施	環境啓発講座の実施	環境啓発講座の実施		
目標	年間5回以上開催	年間5回以上開催	年間5回以上開催		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	市内小学校8校12回、中学校2校3回、高校1校1回の出前授業を実施し、地球温暖化、ゴミ問題、生物多様性について学習した。	市内小学校2校2回の出前授業を実施し、環境問題（生活排水対策）について学習した。			
決算	0 千円	0 千円	0 千円		
特記					

Ⅲ 市民向け対応・支援

13 市民による「COOL CHOICE」実践活動に係る支援

(1)	ゼロカーボンショップ・グッズの募集・PR		主 担当	環境保全	副 担当	—
現状	令和5年3月、環境と経済と地域が好循環する持続可能な脱炭素社会の実現に向け、市民、法人及び団体など、市域が一丸となってゼロカーボンシティの実現を目指すためのシンボルとなるロゴマークを制定した。 このロゴマークを活用し、市域の脱炭素化に挑戦する本市の取組と「COOL CHOICE」の実践に向けた普及啓発に取り組む必要がある。					
取組概要	「COOL CHOICE」セミナーの開催や「ゼロカーボン宣言事業者」の認定等の取組状況を勘案して、ロゴマーク等を活用したグッズの開発や商品化に向けた企画提案の募集を行い、使用承認手続きの簡略化や市の広報媒体を利用したPR支援を行う。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	先行事例等の研究	先行事例等の研究	募集方法の検討			
目標	募集要項案の検討	募集要項案の検討	募集要項案の策定			
予算	0 千円	0 千円	0 千円			
成果	先進事例の調査研究	先進事例の調査研究				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記						

(2)	生ごみ処理容器等購入費補助制度の推進		主 担当	環境管理	副 担当	—
現状	市では、ごみ減量化対策の一環として、電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（キエーロ含む）を購入した方に対し、1世帯につき1台まで補助金を交付している。 今後、広報あなん、ホームページ、市民講座等を活用し、ますます多くの市民が生ごみ減量化を実践、継続できるように生ごみ処理容器等の普及推進に、積極的に取り組む必要がある。（令和4年度補助件数（令和5年3月20日現在） 電気式生ごみ処理機購入補助金：17件、生ごみ処理容器購入補助金：22件）					
取組概要	電気式生ごみ処理機購入及び生ごみ処理容器購入に対し補助を行う。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	補助制度の周知補助事業の実施	補助制度の周知補助事業の実施	補助制度の周知補助事業の実施			
目標	補助件数 50件 生ごみ削減量 約2.21トン/年	補助件数 50件 生ごみ削減量 約2.21トン/年	補助件数 50件 生ごみ削減量 約2.21トン/年			
予算	690 千円	690 千円	690 千円			
成果	補助件数 33件 生ごみ削減量 約1.46トン/年	補助件数 26件 生ごみ削減量 約1.15トン/年				
決算	623 千円	467 千円	千円			
特記	コンポスト8件 電気式25件	コンポスト8件 電気式19件				

(3)	居住誘導区域内における省エネ住宅新築・取得の推進	主担当	住宅課	副担当	—
現状	本市は、コンパクトシティの実現をめざし、市内6か所に居住誘導区域を定め、居住の誘導を推進している。 今後、居住誘導区域における生活サービスやコミュニティを持続的なものとするため、更なる居住の誘導を促進するため、優遇策を検討し、効率的なまちづくりを推進していく必要がある。				
取組概要	居住誘導区域内において、一定の省エネ基準を満たした住宅を新築又は取得した方に対する補助制度「あなんでスマートホーム事業」として、「2025年度新築住宅の省エネ義務化」に先駆けて住宅の省エネ化を促進し、コンパクトシティの実現を目指す。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	あなんでスマートホーム事業 ・基本額50万円 ・移住者加算20万円 ・子育て加算20万円	あなんでスマートホーム事業 ・基本額50万円 ・移住者加算20万円 ・子育て加算20万円	制度廃止		
目標	補助件数 10件	補助件数 6件	—		
予算	9,000 千円	5,000 千円	0 千円		
成果	補助件数 8件	補助件数 4件			
決算	5,800 千円	3,000 千円	千円		
特記	基本8件(子ども加算5件、移住加算4件)	基本4件(子ども加算3件、移住加算2件)※子ども加算2件・1,400千円を次年度へ繰越			

(4)	省エネ家電買替え支援制度の創設	主担当	環境保全	副担当	—
現状	家電製品を始めとする近年のエネルギー消費機器は、効率が大幅に向上している一方、価格の高さから購入をあきらめる人も少なくない。省エネ効果の高い家電（特に冷蔵庫）に買い替えてもらうためには、家計に対する経済的な支援が必要である。				
取組概要	電気冷蔵庫（2021年度基準）への買替え支援として購入補助を行う。 400ℓ未満 15,000円/台（市外に本社・本店のある販売店等で購入した場合は5,000円） 400ℓ以上 30,000円/台（市外に本社・本店のある販売店等で購入した場合は10,000円）				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	補助金事業の実施	拡充の検討	（R6年度補正で開始した省エネ家電買替え支援制度へ移行）		
目標	400台	400台	—		
予算	5,500 千円	5,500 千円	0 千円		
成果	398台	425台			
決算	5,500 千円	5,500 千円	千円		
特記	物価高騰対応臨時交付金を活用した省エネ家電買替え支援制度を創設（予算額3,438万円） ・エアコン（2027年度基準 市内本店:50,000円/台、市外本店:20,000円/台） ・電気冷蔵庫（2021年度基準） （350ℓ以上 市内本店:30,000円/台、市外本店:10,000円/台） （350ℓ未満 市内本店:15,000円/台、市外本店:5,000円/台） ・LED照明器具（5つまで 市内本店:5,000円/個、市外本店:2,000円/個） ・対象期間：R7.1.28からR8.1.31まで（R6補正・繰越事業）				

(5)	住宅用太陽光発電設備補助制度の拡充	主 担当	環境保全	副 担当	—
現状	住宅への太陽光発電導入を促進するため、補助金事業を実施している。 今後、家庭部門における脱炭素化を促進するため、補助金制度を充実し、再生可能エネルギーを有効活用していく必要がある。 (令和4年度 申請件数：49件)				
取組概要	住宅用太陽光発電パネルの設置に対する補助を前年度5万円/件から7万円/件に拡充し、家庭用蓄電システムの設置に対する補助(10万円/件)及び電気自動車等充電施設の設置に対する補助(10万円/件)を新設して脱炭素化の促進を図る。				
年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度		
取組	事業実施	継続実施・拡充検討	継続実施・拡充検討		
目標	補助件数 50件	補助件数 50件	補助件数 50件		
予算	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円		
成果	76件(人)	77件(人)			
決算	7,680 千円	8,470 千円	千円		
特記	76人のうち、住宅用太陽光発電システムと家庭用蓄電システム交付者数 20人	77人のうち、住宅用太陽光発電システムと家庭用蓄電システム交付者数 26人			

IV 再生エネ事業の導入

14 促進区域の設定及び再エネ事業の誘致

(1)	国・県の環境配慮基準を踏まえた「促進区域」の設定		主担当	環境保全	副担当	施設所管課
現状	地域脱炭素化促進事業を実施する区域（促進区域）は、「徳島県促進区域の設定に関する環境配慮基準」に基づき、市における検討を加えた上で、「市が所有する公共施設の屋根」及び「市が所有する土地」において設定することとしている。 今後は、促進区域の候補となる建物等を抽出し、太陽光発電設備の設置可能性を調査する必要がある。					
取組概要	地域脱炭素化促進事業を実施する区域（促進区域）を位置づけ、候補となる建築物等の抽出、太陽光発電設備導入可能性の検討を行い、促進区域の選定に取り組む。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	促進区域の候補施設等の抽出 太陽光発電設備導入可能性の 検討候補の選定	促進区域拡大のための 調査・検討	促進区域拡大のための 調査・検討			
目標	促進区域の選定	促進区域の追加	促進区域の追加			
予算	476 千円	0 千円	0 千円			
成果	促進区域の候補施設46ヶ所、候補地 8ヶ所の物件情報を整備しホーム ページ上で公開した	脱炭素先行地域づくり事業において 活用を検討				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記	脱炭素先行地域づくり事業の中で促進区域の追加・拡大を検討していく					

(2)	「地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項」の位置づけ		主担当	環境保全	副担当	-
現状	改正温対法の規定により、市が策定する阿南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に「地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項」を定めることが努力義務化された。本市は、「徳島県促進区域の設定に関する環境配慮基準」に基づき、「地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項」を定めることとしている。 今後は、同事業の実施マニュアルを作成し、実施体制を整える必要がある。					
取組概要	阿南市地球温暖化対策計画（区域施策編）に「地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項」を位置づけるとともに、地域脱炭素化促進事業の実施マニュアルの策定、運用に取り組む。					
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度			
取組	計画への位置づけ 実施マニュアルの策定	運用・見直し	運用・見直し			
目標	計画及びマニュアル策定	適正な運用	適正な運用			
予算	0 千円	0 千円	0 千円			
成果	策定済み	運用				
決算	0 千円	0 千円	千円			
特記						

IV 再生エネ事業の導入

15 洋上風力発電に係る調査事業を踏まえた次なるステップへの実現可能性の道筋

(1) 洋上風力発電事業の誘致に向けた可能性等の検討		主 担当	環境保全	副 担当	—
現状	阿南市沖の海域は風況が良く、洋上風力発電に適していると考えられている。一方、環境や漁業への影響が懸念されている。洋上における無秩序な開発等を防止し、環境保全と産業発展の両立による地域振興を目的として、平成30年度から3か年かけて「風力発電に係るゾーニング実証事業」を実施し、環境保全を優先するエリア等を設定した「ゾーニングマップ」を作成した。				
取組概要	洋上風力発電事業の誘致について、関係機関や地元利害関係者との意見交換や情報共有を行い、導入の可能性について検討・調査を行う。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	洋上風力発電に関する検討会・勉強会への参加	洋上風力発電に関する検討会・勉強会への参加	洋上風力発電に関する検討会・勉強会への参加		
目標	年1回以上	年1回以上	年1回以上		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	未実施	未実施			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					

IV 再生エネ事業の導入

16 脱炭素先行地域づくり事業の検討

(1) 脱炭素先行地域づくり事業の可能性等の検討		主 担当	環境保全	副 担当	—
現状	国では、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門や業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロを実現するなど、国の目標に沿った「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域を全国100か所で作ることとしている。ゼロカーボンシティ宣言都市でもある本市も、その実現可能性について検討する必要がある。				
取組概要	脱炭素先行地域となり得る範囲（エリア）を調査・検討し、計画実現可能性を検討する。				
年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度		
取組	脱炭素先行地域の選定調査	第5回脱炭素先行地域づくり事業への申請	選考結果を踏まえた事後の取組検討		
目標	調査結果のとりまとめ	環境省への申請書の提出	—		
予算	0 千円	0 千円	0 千円		
成果	公共施設への再エネ設備の導入可能性調査の実施	第5回脱炭素先行地域づくり事業へ計画提案			
決算	0 千円	0 千円	千円		
特記					